

# 経営比較分析表（令和6年度決算）

埼玉県 八潮市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A4	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家産料金(円)	
-	83.75	100.00	2,530	

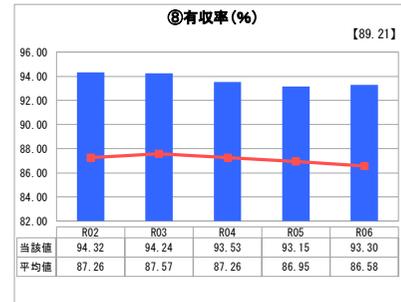
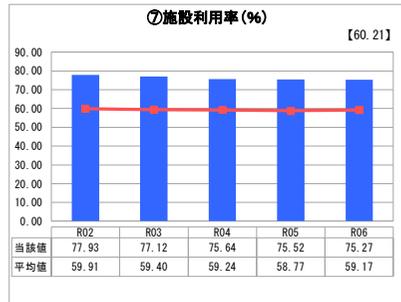
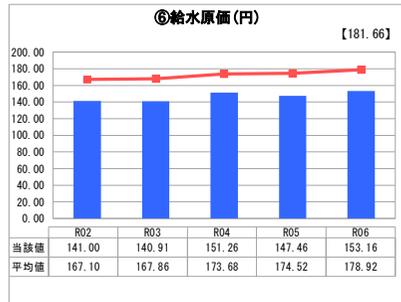
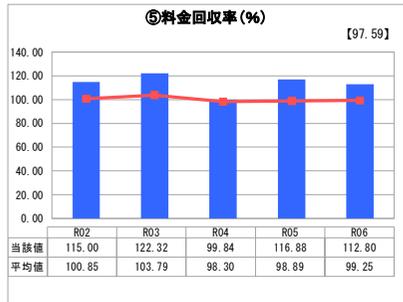
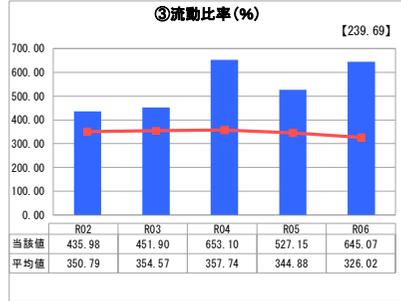
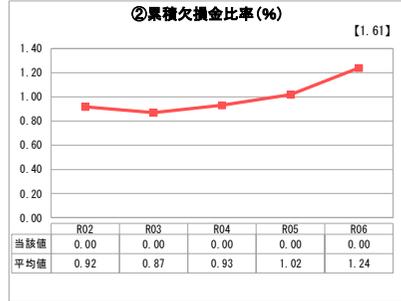
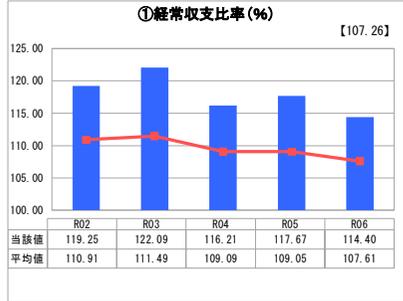
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
93,655	18.02	5,197.28
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
93,660	18.02	5,197.56

**グラフ凡例**

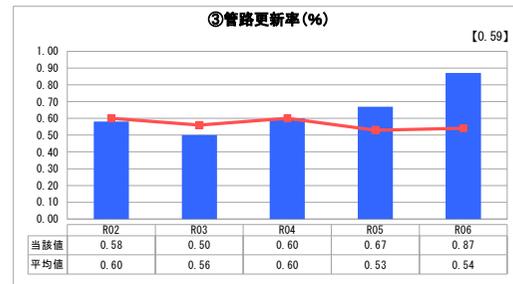
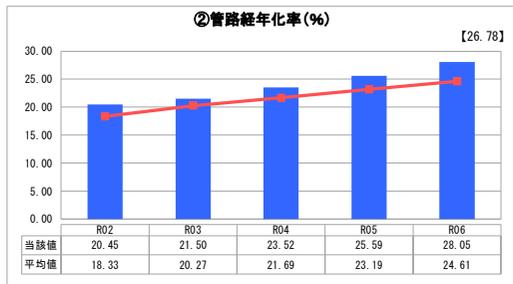
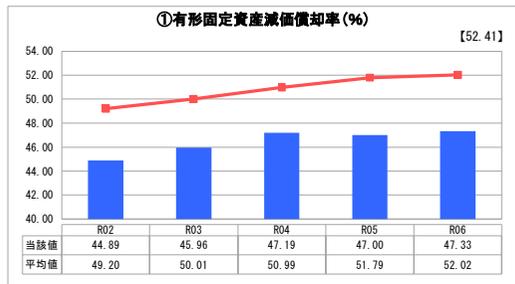
- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)

【】 令和6年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率  
前年度と比較し有収水量の減少により給水収益が減少したことに加え、営業費用が増加したことから、数値は低下している。しかし、経営の健全性の判断基準となる100%を超えており、かつ、類似団体平均値も超えていることから、経営状況は良好であると見える。

② 累積欠損金比率  
前年度と比較し、流動資産は増加し、流動負債が減少したため、数値は上昇している。流動負債（1年以内に返済すべき負債）に対し、流動資産（1年以内に現金化可能な資産）により返済が十分可能な状態となっている。また、類似団体平均値も超えていることから、経営状況は良好であると言える。

③ 流動比率  
前年度と比較し、流動資産は増加し、流動負債が減少したため、数値は上昇している。ただし、指標は類似団体平均値を下回っていることから、現状では適切に借入れが行われていないと言える。今後は物価上昇及び水道施設の更新費用の増加に伴い、新たな借入れが発生するため、償還額及び更新計画と照らした借入れを行う必要がある。

④ 企業債残高対給水収益比率  
前年度と比較し、企業債残高は増加し、給水収益が減少したため、数値が上昇している。しかし、類似団体平均値を下回っていることから、現状では適切に借入れが行われていないと言える。今後は物価上昇及び水道施設の更新費用の増加に伴い、新たな借入れが発生するため、償還額及び更新計画と照らした借入れを行う必要がある。

⑤ 料金回収率  
給水費用を給水収益で賄うことができていることに加え、数値が経営の判断基準となる100%を超えている。ただし、今後は物価上昇及び水道施設の更新費用の増加が見込まれることから、対応策として水道料金体系の見直しを含めた検討を行う必要がある。

⑥ 給水原価  
前年度と比較し、有収水量が減少し、経常費用が増加したため、数値は上昇している。ただし、指標は類似団体平均値を下回る状況であり、効率的な事業運営が行われていると見える。このため今後も引き続き、この状態を維持していく必要がある。

⑦ 施設利用率  
平成29年度に今後の水需要を踏まえた施設利用の検討を行い、既設配水ポンプの更新計画に配水能力を減少させている。このことにより、数値は継続的に類似団体平均値を上回っており、効率的な施設利用ができている状態であると見える。

⑧ 有収率  
計画的な水道施設の更新・維持管理により、数値は継続的に90%を超え、類似団体平均値を上回る状況となっている。有収率の維持・上昇は給水収益の確保に繋がることから、引き続き、水道施設の更新に努めていく。

### 2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率  
水道施設の更新工事を計画的に行っているため、類似団体平均値を下回っている。しかし、水道施設の老朽化が進行しており、数値の上昇が続いていることから、令和5年度に見直しを行った更新計画に基づき、計画的な更新工事を行う必要がある。

② 管路経年化率  
計画的な管路の更新を行っているが、昭和50年代に布設された管路が多くを占めているため、類似団体と同様に上昇が続いている。このため、令和5年度に見直しを行った更新計画に基づき、計画的な更新工事を行う必要がある。

③ 管路更新率  
老朽管等の計画的な更新を行っており、前年度と比較し0.2%上昇し、類似団体平均値を上回る数値となっている。今後も指標の上昇に向け、更新費用と収益のバランスに配慮しつつ、管路更新の更なる推進に努めていく。

## 全体総括

当市では、八潮市水道事業ビジョン・経営戦略に基づき、効率的・安定的な事業経営を進めている。事業を進めている。

分析の結果、経営の健全性・効率性の観点からは、比較的良好な状態が維持できているものと判断した。

また、水道施設の老朽化の観点からは、管路更新率は上昇したものの、管路等の有形固定資産の老朽化が確実に進行しているため、更新費用に係る財源の確保や水道施設更新の更なる推進が必要となるものと考えられる。

一方、経営状況は、昨今の物価上昇による経費の増加や更新需要の増加等により、ますます厳しい状況となることが想定される。このため、今後は水道事業全体の経費削減や水道料金体系の見直しを含めた検討などにより、事業の効率化・安定化に努めていく必要がある。

# 経営比較分析表（令和6年度決算）

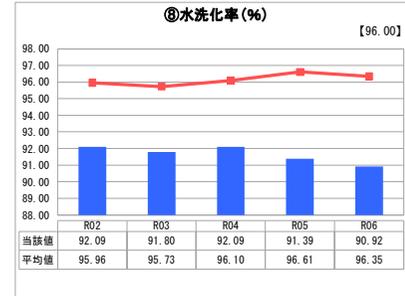
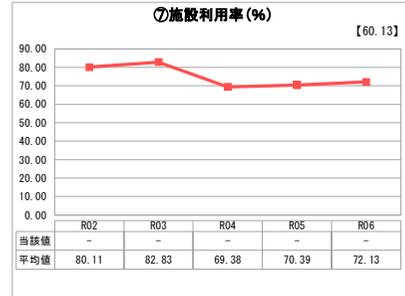
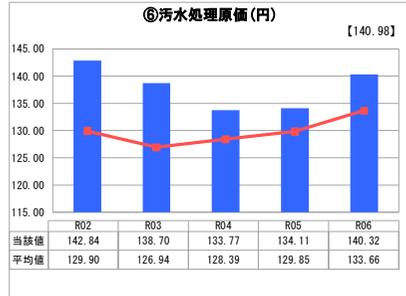
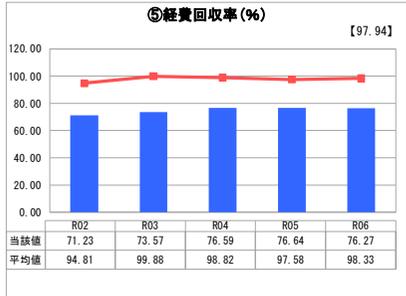
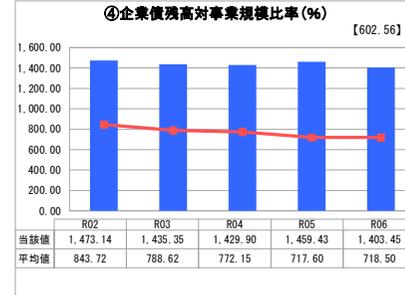
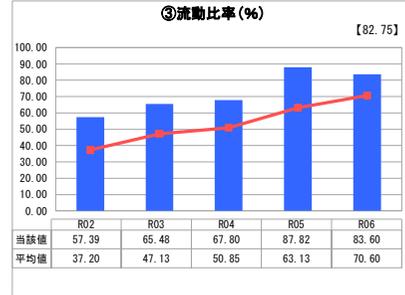
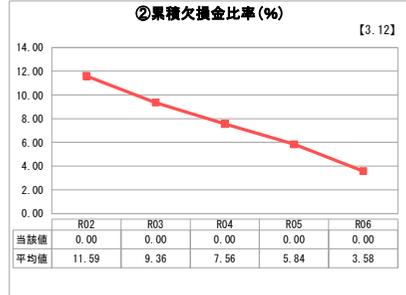
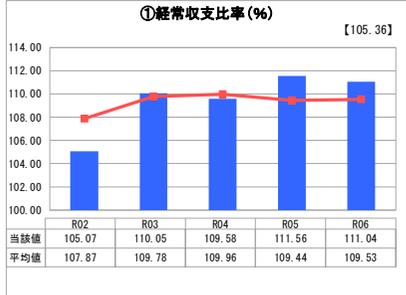
埼玉県 八潮市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bb1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡当たり家庭料金(円)
-	54.88	82.59	81.93	2,174

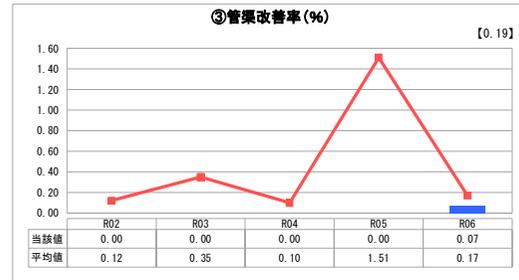
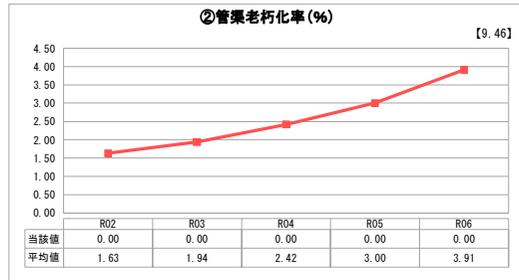
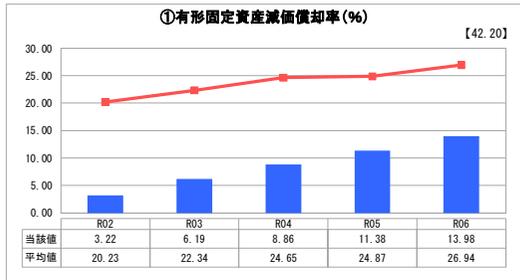
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
93,655	18.02	5,197.28
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
77,359	9.20	8,408.59

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和6年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率  
前年に引き続き100%を上回っており、新規整備及び水洗化の促進等による下水道使用料収入の増加が今後も続くと思込されるため、今後も指標の向上が期待できる。

②累積欠損金比率  
現時点で累積欠損金はないものの、下水道使用料等の収益増加に努めることで安定した事業運営を行っていく。

③流動比率  
企業債元金償還金の影響で100%を下回っており、短期的な支払余力が厳しい状況であるが、事業の運転資金確保に努めていく。

④企業債務高対事業規模比率  
現在も施設の建設段階にあり、その財源として企業債を活用していることから、企業債残高は今後も増加することが見込んでいるものの、下水道使用料等の収益増加によって指標の改善に努めていく。

⑤経費回収率  
他団体と比較して低くなっており、その要因としては新規整備に伴う資本費の増加により資本費が低くなっているものの、新規整備及び水洗化の促進等による下水道使用料の増加によって指標の改善に努めていく。

⑥汚水処理原価  
他団体と比較して高くなっており、その要因としては、新規整備に伴う資本費の増加により数値が高くなっているものの、新規整備及び水洗化の促進等による有収水量の増加によって指標の改善に努めていく。

⑦施設利用率  
該当しない。

⑧水洗化率  
新規整備が終わるまでは処理区域内人口が増加するため、今後も同程度の水準が見込んでいる。

### 2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率  
令和2年度から公営企業会計へ移行したことにより、新たに減価償却費を計上したため、帳簿上は資産の償却が少なくなっている。

②管渠老朽化率  
現時点では法定耐用年数を経過した管渠がないことから0%となっている。

③管渠改善率  
計画的に管渠の維持管理及び更新を行っていくため、今後増加が見込まれる。

## 全体総括

経営の安全性・効率性については、全国や類似団体平均値と比べると低い指標が多くなっている。その理由は、現在も施設の建設段階にあり、その財源として企業債を活用していることから、建設が終わるまでは資本費が高い水準で推移すると見込んでいる。

また、今後は管渠の老朽化が進み、法定耐用年数を超える管渠が出てくることから、計画的かつ効率的な維持管理・改築更新に取り組む必要がある。

一方、現在も汚水整備を進めており、今後も水洗化を促進することで下水道使用料の増加が続くと見込んでいる。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。